

平成 17 年 6 月 29 日

# 愛知電機株式会社

## 第 96 期 (平成16年 4 月 1 日から平成17年 3 月31日まで) 貸借対照表ならびに損益計算書

貸借対照表	—————	2 P
貸借対照表注記	—————	3 P
損益計算書	—————	4 P
損益計算書注記	—————	4 P
重要な会計方針	—————	5 P ~ 6 P

(表紙を含み全 6 ページ)

## 貸 借 対 照 表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,571,536</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,271,372</b>
現金及び預金	6,226,634	支払手形	2,464,409
受取手形	1,570,337	買掛金	2,723,678
売掛金	6,390,171	短期借入金	500,000
有価証券	50,043	1年内返済予定の長期借入金	408,000
商製品	45,363	1年内償還予定の社債	250,000
製材品	1,692,361	未払金	38,887
原材料	1,253,897	未払費用	586,752
仕掛品	1,135,104	未払法人税等	44,049
貯蔵品	15,793	未払消費税等	92,778
前払費用	10,215	預り金	18,831
その他	182,424	その他	143,984
貸倒引当金	△ 810		
<b>固 定 資 産</b>	<b>22,772,232</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>14,215,909</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>7,547,981</b>	社債	2,000,000
建物	3,056,214	長期借入金	8,069,000
構築物	192,628	退職給付引当金	3,869,192
機械及び装置	930,761	役員退職慰労引当金	277,717
車両及び運搬具	28,110		
工具・器具及び備品	482,460	<b>負 債 合 計</b>	<b>21,487,282</b>
土地	2,839,834	<b>資 本 金</b>	<b>4,053,053</b>
建設仮勘定	17,971	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,199,185</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>41,446</b>	資本準備金	2,199,185
ソフトウェア	33,094		
諸利用権	8,352	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>12,711,445</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>15,182,804</b>	利益準備金	812,284
投資有価証券	6,134,077	任意積立金	10,187,635
子会社株式	5,629,770	固定資産圧縮積立金	187,635
長期貸付金	1,348,000	別途積立金	10,000,000
長期前払費用	425	当期未処分利益	1,711,525
長期繰延税金資産	1,885,547		
保険積立金	44,552	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>899,887</b>
その他	213,828		
貸倒引当金	△ 73,397	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 7,084</b>
		<b>資 本 合 計</b>	<b>19,856,487</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>41,343,769</b>	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>41,343,769</b>

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社に対する短期金銭債権	1,755,706千円
子会社に対する長期金銭債権	1,348,000千円
子会社に対する短期金銭債務	970,212千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	22,510,045千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産設備、事務用機器、通信機器等の一部についてリース契約により使用している。	
5. 担保に供している資産	
有形固定資産	3,446,665千円
6. 自己株式数	46,072株
7. 保証債務	773,221千円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	899,887千円

## 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) (単位：千円)

科 目		金	額
経常 損益の部	営業 損益の部	営業 収 益	19,224,444
		高 売 上 用	19,224,444
		費 用	19,129,658
		原 価	16,388,717
		販売費及び一般管理費	2,740,941
		営業 利 益	94,785
営業外 損益の部	営業 外 損益の部	営業 外 収 益	399,946
		受取利息及び配当金	179,919
		固定資産賃貸料	117,470
		その他	102,555
	営業 外 費用	支社 の 利 息	223,186
		債 利 息 の 他	144,404 11,079 67,703
経 常 利 益			271,545
特別 損益の部	特別 損益の部	特 別 利 益	108,650
		固定資産売却益	1,889
		投資有価証券売却益	64,436
		厚生年金基金清算金	41,529
		その他	794
	特 別 損 失	固定資産除却・売却損	71,721
	ゴルフ会員権評価	41,275	
	その他	21,000 9,445	
税 引 前 当 期 純 利 益			308,474
法人税，住民税及び事業税			12,251
法人税等調整額			△ 134,806
当 期 純 利 益			431,029
前 期 繰 越 利 益			1,340,761
中 間 配 当 額			60,265
当 期 未 処 分 利 益			1,711,525

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社との取引高 売上高 1,893,228千円  
仕入高 3,248,362千円  
営業取引以外の取引高 1,149,961千円
3. 1株当たりの当期純利益 8円44銭

## 〈重要な会計方針〉

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
  - (2) 子会社株式及び 移動平均法による原価法  
関連会社株式
  - (3) その他有価証券 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額：全部資本直入法）  
（売却原価：移動平均法）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品・仕掛品 個別法による原価法
  - (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 建物（建物附属設備を除く） 定額法
    - その他 定率法
  - (2) 無形固定資産 定額法
  - (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっている。
  - (4) 長期前払費用 均等償却
4. 引当金の計上の方法
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理している。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金でありませぬ。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式

〈会計方針の変更〉

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることとなったことに伴い、当期より同会計基準及び同適用指針を適用している。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

（追加情報）

当期より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。

この結果、販売費及び一般管理費が31,697千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少している。